

めざす姿

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、安全で安心な I T^{注1} を利活用して、さまざまな行政サービスを受けられるなど、県民生活の利便性が向上するとともに、自主的な情報発信・情報交流によって、人と人、人と地域の連携が強まり、各地域が活性化しています。

現状と課題

- ブロードバンドネットワークの進展とともに情報機器の高性能化、多機能情報端末や双方向デジタルテレビ等の新たな情報通信技術の普及などによって、I Tの利活用環境が格段に高まりました。
- 県においては、情報ネットワークの安定運用をはじめ各種情報システムを開発・運用し、さまざまな行政サービスや行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めています。
- 増加するサイバーテロや大規模自然災害等の発生に備え、県の情報システムにおけるセキュリティ対策や、被災時における情報システムの運用方法について検討が必要です。
- 効率的な行政運営による県民サービスの充実を図るため、全庁的な情報システムの適正化が求められています。

変革の視点

徹底した I T 投資管理により、行政運営における庁内の I T 利活用をより効率化するとともに、情報セキュリティを確保した情報システムの安定運用に取り組むことで、行政サービスのさらなる充実を図ります。

平成 27 年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
行政手続等のオンライン利用率	52.9% (22 年度)	58.0%	国の定める「利用促進対象 21 手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率

平成 24 年度 of 取組方向

- ① 県民一人ひとりが必要な行政サービスや行政情報を受け、また、県民と行政が互いに情報交流を進められるように、県ホームページや地理情報システム、電子申請・届出システム等をより使いやすく、わかりやすく提供するとともに利用促進に取り組みます。
- ② I T を利活用した行政サービスの充実、庁内における情報共有、事務処理の効率化を図るため、一人一台パソコンの配備、グループウェアや総合文書管理システム等の行政情報システムの運用を行うとともに、基盤となる行政 WAN について、適切なユーザー管理や情報セキュリティ対策を行い、安定的な運用を図ります。
- ③ 行政 WAN に加えて、市町、県、国を結ぶ総合行政ネットワーク (L G WAN)、教育委員会事務局の学校情報くものすネットワークや県警本部等のシステムの基盤となる基幹ネットワーク (三重県情報ネット

注) 1 I T : 情報通信技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的にあらわす語。

ワーク)について、適切な監視、点検を継続的に行い、安定運用を図ります。

- ④ 県や市町が効率的、効果的にITの利活用を図るため、その利活用方策等について検討や情報共有を行うなど、県、市町の情報化を促進します。

また、市町とともに整備した共有デジタル地図の利活用を進めるとともに、平成25(2013)年度の地図の更新に向けて県と市町の共同事業として取り組みます。

- ⑤ IT投資の適正化やさらなるコスト削減策等に取り組むため、CIO補佐業務委託による情報セキュリティ対策や人材育成を含めたITガバナンスの確立を図っていきます。

また、全庁情報システムの最適化を図るため、平成21(2009)年度に導入した共通機能基盤(リモート保守システム等)および中小システム統合サーバの運用を行います。

さらに、被災時に備えて業務継続計画(BCP)の策定に取り組みます。

主な事業

- ① インターネット情報提供推進事業(再掲)(政策部)

【基本事業名:40701 ITを利活用した行政サービスの提供】

予算額:(23) 31,323千円 → (24) 33,525千円

事業概要:ホームページなどを通じて県政情報の提供を行うシステムの安定運用に努めます。

- ② 情報ネットワーク維持管理費(政策部)

【基本事業名:40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額:(23) 343,535千円 → (24) 370,162千円

事業概要:全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用に努めます。

- ③ 電子県庁総合システム運用管理費(政策部)

【基本事業名:40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額:(23) 305,697千円 → (24) 233,636千円

事業概要:電子自治体推進用パソコンの整備(老朽化した機器の更新)を行い、庁内の情報化を推進します。

- ④ 地域情報化推進事業(政策部)

【基本事業名:40703 地域情報化の推進】

予算額:(23) 76,754千円 → (24) 149,818千円

事業概要:地理空間情報データの利活用を図るため、平成22年度から県と市町で共同整備している「共有デジタル地図(再整備)」について、平成23年度に撮影した空中写真から地図の作成を行います。

- ⑤ IT投資の効率化事業(政策部)

【基本事業名:40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立】

予算額:(23) 59,223千円 → (24) 96,517千円

事業概要:全庁のIT投資を見通したPDCAサイクルを確立するため、平成23から24年度に「CIO補佐業務」を実施し、情報システムの保守・運用経費の削減を進めます。

※ CIO補佐業務:IT投資管理や情報施策・戦略の方向性などについて、県の情報化施策の責任者であるCIO(Chief Information Officer=情報統括責任者)に対して、技術的専門的見地から補佐・助言を行う業務